



2023年3月22日

各位

会社名 株式会社 T B K  
代表者名 代表取締役社長 尾方 馨  
(コード番号 7277 東証プライム)  
問合せ先 執行役員総務部長 澤田 幸弘  
(TEL 042 - 739 - 1471)

### 上場維持基準の適合に向けた計画書に基づく進捗状況について

当社は、2021年12月22日に「新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書」を提出し、その内容を開示しております。つきましては、2022年12月末時点における計画の進捗状況等について、下記のとおり作成しましたので、お知らせ致します。

#### 記

##### 1. 当社の上場維持基準の適合状況及び計画期間

当社の移行基準日時点におけるプライム市場の上場維持基準への適合状況は、以下のとおりとなっており、「流通株式時価総額」及び「1日平均売買代金」については基準を充たしておりません。「流通株式時価総額」については2022年3月25日に公表しました第15次中期経営計画(2022年4月～2025年3月)の最終年度2025年3月期まで、「1日平均売買代金」については2024年12月末までに上場維持基準を充たすよう、引き続き各種取組を進めてまいります。

		流通株式数 (単位)	流通株式 時価総額 (億円)	流通株式比率 (%)	1日平均 売買代金 (百万円)
当社の 状況	2021年6月末時点 (移行基準日)※1	170,906 単位	72 億円	58.0%	7 百万円
	2022年12月末時点	173,849 単位 ※2	42 億円 ※3	59.1% ※2	18 百万円 ※4
上場維持基準		20,000 単位	100 億円	35.0%	20 百万円
計画期間 (未適合項目について記載)			2025年3月末		2024年12月末 ※5

※1 東証が基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出を行ったものです。

- ※2 当社が2022年9月末時点の株券等の分布状況等をもとに算出を行ったものです。
- ※3 2022年12月の日々の株価終値平均242.64円を乗じて算出を行ったものです。2023年1～3月までの3か月間の株価終値の状況を確認のうえ、改めて進捗状況を開示します。
- ※4 東証からの審査結果の通知をもとに記載したものです。
- ※5 「1日平均売買代金」に係る上場維持基準は、毎年12月末日以前1年間における上場株券等の日次平均売買代金が対象であるため、計画期間を2025年3月末から2024年12月末に変更しております。

## 2. 上場維持基準の適合に向けた取組の実施状況及び評価

### (1) 基本方針

当社は、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資する施策を迅速・果断に推進することにより、プライム市場上場維持基準への適合を目指してまいります。

### (2) 課題及び取組内容

#### I. 流通株式時価総額の充足に向けての取組の実施状況

##### ①流通株式比率の引き上げについて

流通株式時価総額の充足に向け、流通株式比率を引き上げます。具体的には、事業法人等が所有する当社株式及び持合い株式の縮減を継続的に進めることで、流通株式比率の向上に取り組んでおります。現在59.1%の流通株式比率を2025年3月末までに65.0%程度へ引き上げる予定です。尚、持ち合い株式の縮減につきましては、株価の回復状況を考慮し、交渉を開始する予定です。

##### ②中期経営計画の着実な実行

第15次中期経営計画においては「企業価値向上の取組み」「新領域への挑戦」及び「ESG経営の取組み」を重点方針として、各戦略を推進しております。

「企業価値向上の取組み」としては、国内工場再編による重複コストの解消や生産性向上を目的として、国内グループ会社の経営統合に向け準備を進めております。また、「販売・生産・調達のグローバル化」、「人・組織のグローバル化」を推進すべく、組織の改編及び人事異動（2023年2月28日付「組織の改編及び役員人事等に関するお知らせ」）を実行し、体制整備を進めております。

「新領域への挑戦」としては、当社グループの技術、ノウハウを生かした新規事業の創出に取組み、部品製造やロボットの導入支援事業へ参入いたしました。さらに、EVシフトに向けた次世代開発の取組みとして、商用車向けディスクブレーキ及び燃費改善・CO2削減に向けた中・小型商用車向けエンジンアシストシステムを開発し、冷却・潤滑用電動ポンプの高圧力・高効率化を推進しました。また、サーマルマネジメント（熱コントロール）システムを実現する製品の開発を推進し、電動化へ向けての取組みを行っております。

今後も商用車及び建産機メーカーの動向把握に努め、自社開発、業務提携などによる新製品の開発、拡販に繋げてまいります。

「ESG 経営の取組み」としては、CO2 排出量削減を目的として TBKK (タイ) や TBKI (インド) の工場において太陽光パネルを導入しました。また、働きがいのある職場づくりを目的として「健康経営優良法人」認定取得や人材育成方針の策定等に取組んでおります。

### ③コーポレート・ガバナンスの一層の充実について

コーポレート・ガバナンス強化のため、独立社外取締役を主要な構成員とする任意の指名・報酬委員会を設置しております。また、サステナビリティへの全社的な取組みや推進戦略に関する立案及び推進体制を強化するために設置されたサステナビリティ推進室を中心に、サステナビリティに関する各種取組みを行っております。

健全な事業の運営と投資家の皆様からの信頼をいただくために、取締役会の実効性の向上と任意の指名・報酬委員会の活性化を図り、コーポレート・ガバナンスへの取組みを引き続き強化してまいります。

## II. 1日平均売買代金の充足に向けての取組み

現在、機関投資家訪問、Web サイトの充実等の IR 活動の強化により、投資家の皆様に向けて当社に対する認知度の向上を図り、株式の流動性を促進させております。また、当社の事業内容への理解をより深めていただくため、個人投資家説明会や株主の皆様を対象とした工場見学会も計画しております。

これらの取組みの結果、2022年12月末時点で「1日平均売買代金」については良化傾向にあるものの、「流通株式時価総額」については依然厳しい状況となっております。

今後も計画書に基づく各種取組を継続し、プライム市場上場維持基準の達成を目指してまいります。

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

以上